



報道関係各位

2026年9月29日
株式会社YOAKE

株式会社YOAKE、ゼロ高等学院の新体制を発表
生まれによらず経済的に自立し、
進学・就職・起業を自ら選べる高校教育へ

～生徒の収入実績に連動した、条件付き「授業料返金保証制度」の導入を予定～



株式会社YOAKE(本社:東京都港区、代表取締役CEO:溝口勇児、以下「当社」)は、ゼロ高等学院(以下「ゼロ高」)の新たな運営体制と教育構想を発表します。

ゼロ高は、提携する通信制高校・鹿島山北高等学校で高校卒業資格の取得を目指しながら、生徒が実践的な学びやインターンを通じて、経済的に自立する力を身につける通信制高校サポート校です。



ゼロ高が目指すのは、生まれた環境にかかわらず、すべての子どもたちが経済的に自立し、進学・就職・起業を自ら選べる社会です。その実現に向けて、高校時代から実践的な学びやインターンに取り組み、得られた経験をそれぞれの進路につなげます。加えて、所定の条件を満たした生徒を対象に、在学中の収入実績に応じて授業料の一部を返金する制度の導入を予定しています。

なぜ、いま高校教育を変えるのか

ゼロ高が向き合うのは、家庭の経済状況など、生まれた環境によって進路の選択肢が狭まるという課題です。進学を希望していても費用が壁になることがある一方、早くから働きたい、事業を始めたいと考える生徒にも、それぞれの挑戦を支える学びが必要です。

生成AIや動画制作、SNS運用など、学んだことを社会で生かす手段は広がっています。ゼロ高は、提携する通信制高校での学習に加え、実践やインターンを通じて仕事への理解を深め、生徒が進学・就職・起業を自ら選べるよう支援します。

教育モデルの7つの特徴

1. 学びを仕事につなげる、生成AI・AI動画の実践教育

経営陣が実践するAI活用のノウハウを学ぶ「AI+」と、AI映像制作を学ぶ「CREATOR'ZZ」の2つのカリキュラムを導入します。

「AI+」では、YOAKE Group CTOの小澤をはじめ、AI・DXの実務家が指導します。「CREATOR'ZZ」では、3カ月間で映像の構成・演出から生成・編集までを学びます。プロ監修のカリキュラムと専属マネージャーによる伴走も特徴です。

AIによる業務効率化や動画制作を体系的に学び、実践課題を通じて、学んだことを仕事や収入につなげる力を育てます。

2. 高校在学中からインターン・実務に挑戦

生徒が高校在学中からインターンや実務プロジェクトに参加できる機会を設けます。高校2年次までに経験を積みながら、進路を具体化していきます。インターン受け入れ先として、国内の大手IT企業やメガベンチャー等との連携を検討しています。

※受け入れ企業には現時点の候補を含みます。正式決定後に発表します。

3. 進学・就職・起業から、自分で進路を選ぶ

高校3年次には、それまでの経験を振り返り、個別面談を通じて進路を具体化します。



- 進学：総合型選抜などでは、高校時代の活動実績、志望理由、面接等を含め、多面的に評価する選抜が行われています。ゼロ高では、在学中の実践経験を言語化し、進学につなげるための支援を行います。一般選抜に向けた相談も、現役大学生によるメンター制度を通じて支援します。
- 就職：在学中のインターン経験を生かし、卒業後の就職先としてインターン先企業等も選択肢に加えられるよう、高卒採用のルールに則り提携校と連携して進路支援を行います。
- 起業：在学中のプロジェクトや収益を得る活動を通じて、起業を進路の一つとして検討できる環境を目指します。

4. 社会の第一線で活躍する実務家をアドバイザーボードに招聘

大学、企業経営、起業、コンテンツ制作など、多様な分野を知る方々をアドバイザーボードに迎え、教育と運営の体制を構築します。

アドバイザーボード(敬称略)

- 秋元征紘：ナイキジャパン元代表／上智大学経済学部卒業
- 澤円：日本マイクロソフト元業務執行役員／武蔵野大学アントレプレナーシップ学部専任教員
- 西野亮廣：童話作家・映画製作総指揮(代表作『えんとつ町のプペル』)
- 森川亮：LINE元代表取締役社長／筑波大学卒業
- 椎名茂：PwCコンサルティング元代表取締役社長／慶應義塾大学理工学部訪問教授
- 小田玄紀：株式会社日本経済財政再生機構代表取締役会長／東京大学法学部卒業
- おちまさと：総合プロデューサー(代表作『学校へ行こう!』『ガチンコ!』)
- 大出整：CROSS FM代表取締役社長／上智大学出身
- 田中溪：ゴールドマン・サックス証券投資部門元日本共同統括／上智大学出身
- 高野秀敏：キープレイヤーズ代表取締役／東北大学特任教授(客員)
- 伊藤羊一：武蔵野大学アントレプレナーシップ学部学部長／Voicyパーソナリティ
- 長田忠千代：三菱UFJ銀行元代表取締役専務／藤田医科大学客員教授

5. 個別サポートとメンター制度

通信制高校での学びは自由度が高い一方、日々の学習を自分で管理する必要があります。ゼロ高では、提携校での学習に加えて、個別相談やメンター制度を設け、一人ひとりの学習と挑戦を支えます。

- 年4回のコーチング
- 希望者向けの1対1相談
- 科目ごと(AI+、CREATOR'ZZ)の隔週のメンターサポート
- 東京大学・京都大学・早稲田大学・慶應義塾大学など、全国の現役大学生(REAL VALUE STUDENTS所属)が学習相談に乗るメンター制度(月1回の面談)

6. 生徒の挑戦を後押しする「授業料返金保証制度」を導入予定



ゼロ高の授業料は2027年度より年間約40万円を予定しており、従来のゼロ高の授業料(約80万円)から大幅に引き下げます。この対応は現ゼロ高生にも適用されます。

さらに2027年度より、一定の学習・活動要件を満たした生徒を対象に、ゼロ高在学中にゼロ高が定める対象活動を通じて得た収入実績に応じ、ゼロ高の授業料の一部を返金する制度の導入を予定しています。

本制度は、生徒に特定の収入額を保証するものではありません。教育プログラムに継続して取り組んだ生徒の挑戦を、運営側も経済的に支えることを目的としています。

※対象となる授業料、収入の定義、対象期間、出席・履修要件、返金上限額、適用除外、申請・審査方法等の詳細は、正式な募集要項・規約にて公表します。

※収入を得る活動に伴う税務・扶養等については、必要に応じて生徒・保護者向けに情報を提供します。

7. 堀江・溝口が計2億円を拠出する方針の「堀江・溝口ゼロ基金」

ゼロ高理事の堀江貴文氏、溝口勇児氏がそれぞれ1億円、計2億円を拠出する方針です。基金は、一定の所得基準等を満たす生徒を対象とした選抜的奨学金制度の原資と、新たな教育モデルの立ち上げに必要な資金に活用する予定です。奨学金制度等を含めた基金の詳細については、制度設計と必要な確認を経て公表します。

堀江貴文 コメント

先日、スペースXのスターシップが初めて地球の軌道に到達しました。宇宙開発における大きな節目ですが、日本ではそれほど報道されていません。

AIも宇宙も、最前線で挑戦する人たちが時代を加速させています。これほど変化の激しい時代に生きているのに、教育だけは化石のように古いままです。子どもたちは惰性で学校の仕組みに放り込まれ、そのまま大人になっていく。社会が猛スピードで進んでいる中で、子どもたちが適応できないのは、大人の責任だと思っています。

これまでゼロ高は、いきなりスピードをかけて規模を大きくしようとすると、無理や難しい部分が出てくることを見据えて、数年かけて土台を固めてきました。

今回、YOAKE Groupに参画してもらい、ブーストをかけて、ゼロ高を大きく展開していきます。授業料の引き下げや基金という形で、これまで出会えなかった子どもたちにも届けられるようになります。何が起きても対応できる柔軟な人材を、ここから育てていきます。



溝口勇児 コメント

私は幼い頃、学校の先生になることを夢見ていました。しかし、貧しい家庭で育ったこともあり、進学を諦め、その夢を誰にも話せないまま胸にしまいました。17歳でトレーナーの仕事に出会ってからも、人を育てることに携わりたいという思いは、ずっと持ち続けてきました。

社会や働き方が大きく変わる今、教育もまた変わる必要があると考えています。高校生が社会に触れ、自分の可能性を試せる場所をつくりたい。そして、生まれ育った環境によって、自分と同じように夢や進路を諦めなくていいようにしたい。堀江さんとCEOの内藤さんが築いてきたゼロ高で、その思いを形にできる機会をいただき、このたび経営に参画しました。

新たな運営体制

理事 | 堀江貴文



株式会社ZERO EDUCATIONS & ARTSファウンダー。現在はロケットエンジン開発やアプリのプロデュース、予防医療普及協会理事としての活動など、さまざまな分野に取り組む。会員制オンラインサロン「堀江貴文イノベーション大学校(HIU)」では、会員とともに多彩なプロジェクトを展開。



理事 | 溝口勇児



連続起業家。

2012年に FiNC Technologies を創業・代表取締役CEO就任。
ヘルスケアアプリで 1,200万DL 突破、総額 150億円超 を調達
2022年に BACKSTAGE 創業。BreakingDown・NoBorder・REAL VALUE・LAST CALLなど、関
連動画も含めて月間計10億回再生メディアの創設・運営を主導。
著書『持たざる者の逆襲』。

YOAKE Group CEO / REAL VALUE CEO / 「WIRED Audi INNOVATION AWARD 2018」
選出 / 日経ビジネス「若手社長が選ぶベスト社長」2017年 選出



理事 | 山川恭弘



国内外の大学において、起業道、失敗学、経営戦略の分野で教鞭をとる。慶應義塾大学法学部卒業後、エネルギー業界で新規事業開発やスタートアップ設立を経験。ピーター・ドラッカー経営大学院にて経営学修士課程修了(MBA)。テキサス州立大学にて国際経営学博士号取得(PhD)。ベンチャーカフェ東京共同創業者・顧問、WEIN社外取締役、GRITSスポーツイノベーターズ社外取締役、JWLIエグゼクティブコーチ。経済産業省推進「J-Startup」推薦委員、文部科学省起業教育有識者委員などを務め、アントレプレナーシップに関する多数の学術論文を執筆。

CEO | 内藤賢司

エンジニア、教育ベンチャーを経て、ゼロ高等学院の代表に就任。偏差値社会を超える未来の高校を創り、より魅力的で効果的な学びの場を提供することを目指す。

アドバイザーボード | 椎名茂

AI・DX領域に精通する経営者・コンサルタント。慶應義塾大学理工学部卒業後、1991年にNEC中央研究所へ入社し、AIの研究に従事。その後、コンサルティング業界へ転じ、テクノロジーを活用した企業変革や新規事業創出を支援。2012年にプライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長、2016年にKPMGコンサルティング株式会社代表取締役社長に就任。現在



はDNコンサルティング株式会社代表取締役社長、慶應義塾大学理工学部訪問教授を務める。YOAKE Groupおよびゼロ高では、AI・DX戦略の観点から助言する。

アドバイザーボード | 小田玄紀

東京大学法学部卒業。「頑張る人が報われる」社会の実現を掲げて起業し、起業家・社会起業家支援、事業再生、政治家・アスリート支援などに取り組む。株式会社リミックスポイントの経営に参画し、子会社として暗号資産交換業「ビットポイント」を創業。その後、SBIホールディングス常務執行役員社長特命事項担当を務める。世界経済フォーラムYoung Global Leaderに選出され、日本幹事を歴任。日本暗号資産等取引業協会会長として制度整備にも携わる。2026年には株式会社日本経済財政再生機構を設立。

アドバイザーボード | 秋元征紘

日本精工を経て、日本ケンタッキー・フライド・チキン、日本ペプシコーラ、ナイキジャパン、ゲラン(LVMHグループ)など、外資系企業の日本法人トップを歴任。現在はワイ・エイ・パートナーズ株式会社代表取締役、ジャイロ経営塾代表として、次世代経営者の育成と組織開発に取り組む。YOAKE Groupでは、経営者育成と組織づくりの観点から助言する。

アドバイザーボード | 高野秀敏

株式会社キープレイヤーズ創業者。人材・HR領域を起点に、スタートアップの採用支援・経営支援を手がける起業家・投資家。これまで1.2万人以上のキャリア面談、4,000人を超える経営者との対話を重ね、エンジェル投資家として80社を超えるスタートアップに出資。東北大学特任教授(客員)として起業家教育にも取り組む。YOAKE Groupでは、資本戦略、採用・組織づくり、起業家ネットワークの観点から助言する。

アドバイザーボード | おちまさと

総合プロデューサー。テレビ番組『学校へ行こう!』『ガチンコ!』をはじめ、数々の番組を企画・演出・プロデュース。その後は企業ブランディング、PR・プロモーション、商品開発、空間開発など、ジャンルを横断して活動。『LASTCALL』『HOST CALL』などもプロデュースする。YOAKE Groupでは、企画・コンテンツ戦略とブランディングの観点から助言する。

アドバイザーボード | 澤円

プレゼンテーションと組織変革の専門家。1993年に立教大学経済学部卒業後、日本のIT企業勤務を経て、1997年にマイクロソフトへ入社。マイクロソフトテクノロジーセンター長、業務執行役員を歴任。2020年の退社後は株式会社圓窓の代表取締役として、企業・教育機関への講演、組織開発、人材育成に取り組む。武蔵野大学専任教員も務める。YOAKE Groupおよびゼロ高では、プレゼンテーション、自己変革、組織づくりの観点から助言する。

アドバイザーボード | 森川亮

筑波大学卒業後、日本テレビ放送網、ソニーを経て、2003年にハンゲームジャパンへ入社。2007年にNHN Japan代表取締役社長、2013年からLINE株式会社代表取締役社長を務める。



2015年にC Channel株式会社を設立し、代表取締役として動画メディアやデジタル領域の新規事業を推進。ゼロ高では、事業づくりと組織マネジメントの観点から、生徒の実践的な挑戦を支援する。

アドバイザーボード | 西野亮廣

童話作家、脚本家、映画製作総指揮、プロデューサーとして国内外で活動。『映画 えんとつ町のプペル』(2020年)では原作・脚本・製作総指揮を務めた。ブロードウェイでは『Cats: The Jellicle Ball』にも共同プロデューサーとして参画。2026年3月に最新作『映画 えんとつ町のプペル ～約束の時計台～』が日本全国で公開された。

アドバイザーボード | 大出整

上智大学比較文化学部(現・国際教養学部)卒業。IMD(国際経営開発研究所)にて経営学修士(MBA)取得。丸紅の航空宇宙防衛システム部を経て、大手PEファンド投資先企業の経営・事業再生に従事。現在は、堀江貴文と共同買収したCROSS FMの代表取締役社長を務めるほか、ネクストキャピタルパートナーズ顧問として活動。

アドバイザーボード | 田中溪

2007年よりゴールドマン・サックスに17年間勤務し、投資部門日本共同責任者を経て退社。現在は投資会社で投資責任者を務める。ランニング、バイク、水泳を習慣とし、世界大会などにも出場。東京、福岡でラジオパーソナリティも務める。

アドバイザーボード | 伊藤羊一

次世代リーダーの育成に取り組む。2021年に武蔵野大学アントレプレナーシップ学部(武蔵野EMC)を開設し、学部長に就任。2023年にはスタートアップスタジオ「Musashino Valley」を立ち上げる。東京大学経済学部卒業。日本興業銀行、プラス、ヤフーで経営、新規事業開発、人材育成に携わった。著書に『1分で話せ』など。

アドバイザーボード | 長田忠千代

三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)の執行役員、常務執行役員を経て代表取締役専務リテール部門長を経て東京急行電鉄(現東急)の常勤監査役、バンカーズ・ホールディングの代表取締役会長等を歴任。ベンチャーの育成支援をライフワークとする。現藤田医科大学客員教授。

ゼロ高等学院について

「ゼロ高等学院」は、堀江貴文氏が主宰し「将来の夢なんか、いま叶えろ。」「稼ぐ力は、最新の学力。」を教育方針として掲げる最新の教育機関。全国に86名の生徒が在籍。大人と高校生のボーダーラインをなくし、行動を通じて社会の中で実践的に学べる環境を提供している。2026年9月より溝口勇児率いるYOAKEグループが、「生まれによらず経済的に自立し、進学・就職・起業を自ら選べる教育体制」を目指して経営参画することが決定している



公式サイト: <https://www.zero-ko.com/>

【入学に関するお問い合わせ先】

サービスサイト: <https://www.zero-ko.com/newzero.html>

メールアドレス: info@zero-ko.com

【会社概要】

会社名: 株式会社ZERO EDUCATION & ARTS
代表取締役社長: 内藤 賢司
所在地: 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-23-4 桑野ビル2F
事業概要: ゼロ高等学院の運営

株式会社YOAKEについて

株式会社YOAKEは、「GREAT RESET / すべての闇を、夜明けに」をMissionに掲げ、社会に新たな選択肢と希望を生み出す企業です。

YOAKE Groupでは、格闘技イベント『BreakingDown』のプロデュースをはじめ、経済エンターテインメント番組『REAL VALUE』、報道・論考メディア『NoBorder』『NoBorder NEWS』、オーディション番組『LAST CALL』など、多様なコンテンツを展開しています。また、『AI+』『CREATORZZ』『HEROZZ』『REAL VALUE ACADEMIA』等の人材教育・育成事業にも取り組んでいます。興行・番組の企画制作に加え、SNS、コミュニティ、教育を通じて、挑戦する人や企業の価値を社会へ届けます。

【会社概要】

会社名: 株式会社YOAKE
設立日: 2022年4月11日
代表取締役CEO: 溝口勇児
本社所在地: 〒105-0014 東京都港区芝2-2-12 Daiwa浜松町スクエア 3F・5F・6F
事業概要: 各種興行の制作および運営(BreakingDown、XD、BOB等)、各種番組の企画・制作(REAL VALUE、NoBorder、NoBorder NEWS、LAST CALL等)、人材教育・育成事業(AI+、CREATOR'ZZ、HERO'ZZ、REAL VALUE ACADEMIA等)

会社サイト: <https://yoake.inc/>



※ 株式会社YOAKEの名称・ロゴは、日本国およびその他の国における 株式会社YOAKEの登録商標または商標です。
※ 記載されている会社名・サービス名は、各社の商標または登録商標です。
※ プレスリリースに掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、お問い合わせ先その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。

＜本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先＞
株式会社YOAKE 広報担当
E-mail: pr@yoake.inc